

金融サービス事業

Financial Services Business

主要企業	SBI証券	住信SBIネット銀行	モーニングスター
中間持株会社:	SBIジャパンネクスト証券	SBI損保	当社事業部
SBIファイナンシャルサービスーズ	SBIリクイデティイ・マーケット	SBIマネープラザ	(ファイナンシャル・サービス事業)



SBIグループはインターネットの進化・普及と金融の規制緩和という2つの大きな時代の潮流を捉え、インターネットを最大限活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供することで成長してきました。証券・銀行・保険を金融サービス事業の3大コア事業と位置づけ、事業間のシナジーを最大限に高めることで、成長スピードをより加速させています。

2014年3月期の業績

株式市場の活況が追い風になったことに加え、収益力強化に向けた様々な施策が奏効し、2014年3月期の金融サービス事業の営業収益は前期比30.4%増の1,478億円、税引前利益は同99.0%増の373億円となりました。

会社別では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行が過去最高益を更新し、SBI FXトレードとSBI少額短期保険が創業以来初めて通期黒字化するなど、各社が好業績を達成しました。

金融サービス事業 主要グループ企業実績

(百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
SBI証券 (日本会計基準)	営業収益	43,401	74,298
	営業利益	11,478	32,799
SBIリクイデティイ・ マーケット (日本会計基準)	営業収益	7,743	10,524
	営業利益	1,518	1,901
SBI FXトレード (日本会計基準)	営業収益	289	1,900
	営業利益	△145	1,263

		2013年3月期	2014年3月期
SBI損保 (日本会計基準)	経常収益	19,164	22,906
	経常損失	△7,543	△5,783
SBIマネープラザ (日本会計基準)	売上高	2,207	4,063
	営業利益	36	1,054
住信SBIネット銀行 (日本会計基準)	経常収益	40,204	47,296
	経常利益	7,903	11,731

SBI証券:収益源の多様化を進め、 高い利益水準を実現

SBI証券の2014年3月期連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比71.2%増の743億円、営業利益が同185.7%増の328億円、当期純利益は同168.3%増の181億円となり、営業収益ならびに全ての利益項目において、それぞれ過去最高を更新しました。

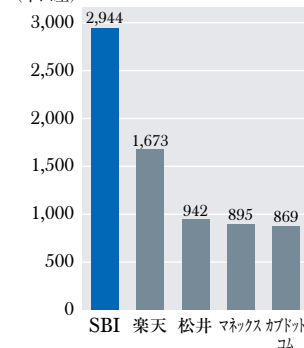
最高益更新の背景には、国内株式市場が好調に推移したこと
で証券取引が大幅に増加したことのほか、リーマンショック以来続
いていた厳しい事業環境の中で、FXや投資信託、外国債券など
国内株式以外の商品ラインアップの拡充などによって収益源の多
様化を進め、株式相場に左右されにくい収益基盤を築いてきたこ
とがあります。これにより、株式市場が好転する中でさらなる飛躍を
遂げることができました。

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】

(2014年3月末現在)

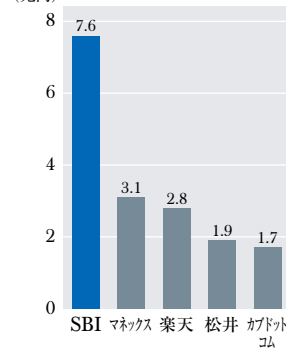
(千口座)



【預り資産残高】

(2014年3月末現在)

(兆円)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計



高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長

グループシナジーを最大限発揮することで 差別化を図り、競争力を強化

SBI証券は1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高のいずれにおいてもオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。

2014年3月期は2013年1月からの信用取引の規制緩和に加え、活況を呈した株式市場など追い風となる事業環境が続きました。また、2014年1月からは少額投資非課税制度(NISA)が導入され、長期的な資産形成を目的とする投資の増加が期待されており、このような事業環境のもと、さらなる顧客基盤の拡大と競争力の強化を図ります。

既に強いシナジーを発揮している住信SBIネット銀行をはじめとするSBIグループ企業との間で、引き続き相互のシナジーを強化しながらお客様から真に必要なとされている幅広いサービスを追求してまいります。特に、SBIマネープラザや約200社の金融商品仲介業者と提携してネットワークを広げるIFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)などのリアルチャネルを最大限活用することで、ネット証券ではリーチできないようなお客様へのアプローチを強化しています。

当社は現状でもオンライン証券で随一の品揃えを誇っていますが、さらなる商品ラインアップの拡充に注力するとともに、ここ数年新規株式公開(IPO)の引受社数において業界トップとなっている法人を対象とした引受業務のさらなる強化を通じ、他社との差別化を図ってまいります。

通期における株式委託売買代金は前期比2.6倍の130兆円、委託手数料収入は同1.9倍の322億円となりました。また、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和の効果などにより信用取引がさらに増加したことで、金融収益は通期で同1.9倍の246億円となり、信用取引建玉残高も高い水準で推移しています。引受・募集・売り出し手数料は通期で同99.0%増の43億円となりました。さらに、投資信託の販売が好調に推移した結果、信託報酬額は同33.0%増の29億円、2014年3月末の投資信託残高は8,439億円となり、ともに過去最高を更新しました。新規株式公開(IPO)の引受社数は全証券会社中トップの42社で、全IPO件数に対する引受関与率は79.3%となっており、業界トップの地位を確固たるものとしています。

SBI証券の2014年3月末時点における口座数は294万口座、預り資産残高は7.6兆円と、引き続き同業他社を圧倒的に上回る顧客基盤を有しているほか、当期における個人株式委託売買代金が35.3%、個人信用取引委託売買代金で38.2%と引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。なお、2014年6月には口座数が300万口座を突破しました。

また、2014年1月から導入された少額投資非課税制度(NISA)の利用状況としては、2014年3月末時点において約41万口座、預り資産残高は775億円となっています。顧客属性別でみた場合、新規口座開設者が顧客全体の23.1%と2割を超え、そのうち投資未経験者が64.4%を占めるなど、新規顧客の開拓において競合他社と比べて非常に高い水準を誇っています。年齢層別においても、SBI証券では20~40歳代が半数以上を占め、今後本格的な資産形成を行っていく若者を中心とした投資初心者らの取り込みに成功しています。

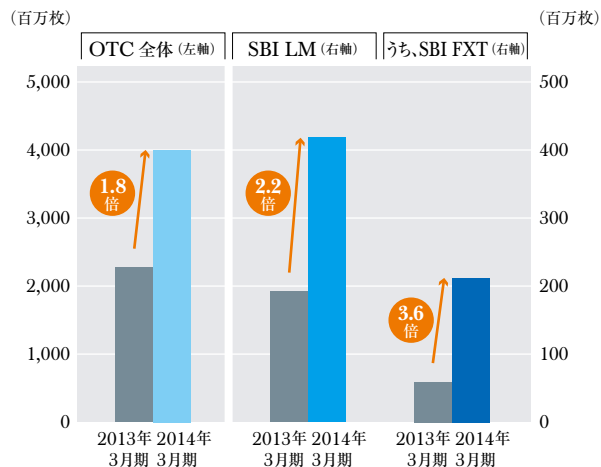
このほかにも、証券事業との強いシナジーのある子会社も着実に事業規模を拡大しています。

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS(私設取引システム)は、国内外の大手証券会社を中心に合計20社以上の証券会社が取引参加しており、東京証券取引所に次ぐ国内第2位の取引規模を誇り、PTSとしては日本最大規模の取引執行市場となっています。当期においては機関投資家及び個人投資家の利用がさらに活発化し、2013年5月には月間売買代金が過去最高を更新し3兆円へ追ったほか、2014年1月には一日売買代金が過去最高の1,920億円を記録するなど売買代金が急増しました。その結

果、SBIジャパンネクスト証券では営業利益(日本会計基準)が前期比3.9倍の9億円となり過去最高益を更新しました。なおSBIジャパンネクスト証券は、PTSとしての公共性を高めるという意味からも、大和証券を主幹事として2015年での株式公開を目指して準備を進めています。

FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイデティ・マーケットの業績(日本会計基準)は、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益で85億円と、レバレッジ規制導入(2010年8月及び2011年8月)後としては過去最高となりました。FX取引サービス専業会社として2012年5月に設立したSBI FXトレードでは、主要通貨ペアの全てにおいて業界最狭水準のスプレッドを提供することで顧客に有利な取引条件を実現した結果、2014年3月末の預り資産は160億円を超え、口座数は約5万口座となり、2012年5月30日の設立より創業2期目にして通期の黒字化を実現し、累積損失も解消しました。このように短期間で成長できたのは、魅力的な商品・サービスの提供を目指していることに加え、グループ間でのシナジーの強化に注力した結果でもあります。グループ内に為替のマーケットインフラを提供するSBIリクイデティ・マーケット、大口顧客中心にFX取引を提供するSBI証券、そして小口・多頻度取引を行う顧客向けのSBI FXトレードを有することで、SBIグループの合計売買高は業界全体の伸びを

FX売買高(通貨単位)の推移



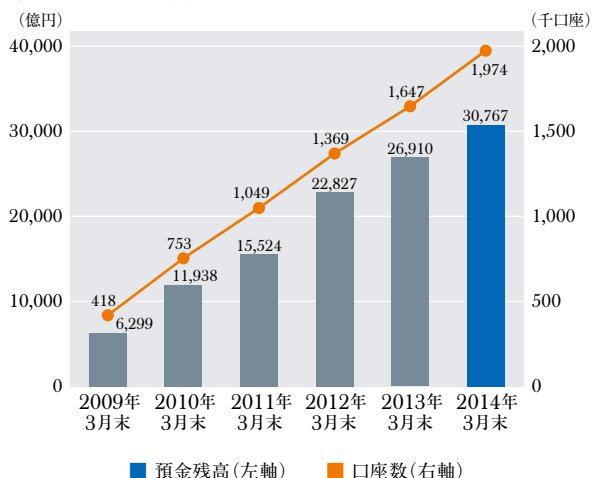
※1万原通貨単位を1枚としてカウント。
出所:金融先物取引業協会資料

上回る水準で推移しています。SBIリクイディティ・マーケットの店頭(OTC)FX取引に占めるシェアは2014年3月期において10.5%まで拡大しているほか、SBIグループ合計の口座数、預り資産残高はともに店頭FX業界において最大規模に増大しています。

住信SBIネット銀行:ネット専門銀行として唯一、100億円超の経常利益を達成

住信SBIネット銀行は、国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行とSBIホールディングスの50:50の合弁会社で、日本で唯一預金残高が3兆円を超えるインターネット専門銀行です。住信SBIネット銀行とSBI証券が連携して提供している証券取引の売買代金自動入出金サービスであるSBIハイブリッド預金の利用者が90万人を突破するなど、グループ内での強いシナジーが発揮されていることが、預金残高や口座数の増加に寄与しており、2014年3月末の口座数は197万口座、個人向けローン残高は1兆3,788億円で、2014年5月には口座数が200万口座を突破しました。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



※単位未満は四捨五入



円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

ネット専門銀行No.1の地位を不動のものへ

住信SBIネット銀行は2007年開業と後発ながら急速に顧客基盤を拡大し、預金残高、貸出残高ともにネット銀行業界トップの地位を確立しており、預金残高はネット専門銀行として唯一3兆円を突破しています。

これは、SBIグループのSBI証券との連携による「SBIハイブリッド預金」や、三井住友信託銀行の代理店として受付を行う「ネット専用住宅ローン」の拡大など、両出資会社とのシナジー効果が大きく寄与するとともに、「お客さま中心主義」に基づいた当社独自の施策を通じ、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果と考えています。

このような取り組みが高く評価され、JCSI(日本版顧客満足度指数)において5年連続で銀行業界第1位に選ばれるなど、当社は多くの皆さまからご支持をいただいています。

今後は課題の一つとして挙げられる預貸率の改善のため、引き続き住宅ローン事業の強化を行いつつ、お客さまのニーズに即した個人向けローン商品の強化・拡充を図ります。また、決済ビジネスの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めます。このような取り組みを通じて、安定した収益基盤・顧客基盤の確立と運用の安定化・多様化を推進するとともに、さらなる利便性の向上に取り組む、ネット銀行No.1の地位を不動のものにしてまいります。

ローンの主力商品である住宅ローンは大きく2つに分かれます。1つは住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う「Mr.住宅ローン」、もう1つは三井住友信託銀行の代理店として受付を行う「ネット専用住宅ローン」です。両商品を合わせた住宅ローン取扱高は1兆8千億円を突破しました。

その他のローンについても順調に拡大しています。年率3.5%という業界屈指の低金利を適用した個人向け無担保ローン「ネットローン」は、2014年3月末での残高が前期比13.6%増の561億円、オートローンの実行累計額も同50.6%増の2,330億円となりました。

一方でインターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、2014年2月にはスマートフォンによる認証サービス「スマート認証」の取り扱いも開始するなど、お客さまの安心・安全な環境の整備を行っています。

これらの結果、2014年3月期の経常収益は前期比17.6%増の473億円、経常利益は同48.4%増の117億円となり、国内インターネット専業銀行では唯一、経常利益が100億円を超え、当期純利益は48.8%増の71億円となりました（数値はいずれも日本会計基準）。

SBI損保:契約件数、保険料収入とも高成長を維持

SBI損保の主力商品である自動車保険は、他社からの切り替えを含めて契約件数が大幅に増加しており、2014年3月末で前期比20.4%増の約65万件（保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く）となり、2010年3月末～2014年3月末の年平均成長率は48.5%となっています。同様に、2014年3月期の元受収入保険料も前期比18.7%増の232億円に増加して



城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長

さらなる収益力向上とグループシナジーにより、事業基盤を盤石に

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションの徹底により、保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。そしてさらに、より高い「顧客の信頼」を獲得することを経営方針に掲げ、サポート体制の拡充などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、2014年3月末の保有契約件数が約65万件となるまでに成長しました。

2011年以降、収益性向上に向けた施策を次々と実施し、2014年3月期にはコンバインド・レシオが100%を切るまでに縮小しました。今後もさらなる業務運営の効率化及びリスク管理の徹底を促し、事業比率・損害率の圧縮を図るとともに、サポート体制の強化などサービスレベルの向上にも注力します。

損害保険事業は他の金融ビジネスとは異なり、収益化までに長い時間を要するビジネスですが、2015年3月期に入り、既に第1四半期での黒字を達成しており、2016年3月期のIFRSベースでの通期黒字化に向け、さらなる収益力の向上やグループ内での連携をさらに深めることで、安定した事業基盤を構築してまいります。

おり、2010年3月期～2014年3月期の年平均成長率は48.9%と高い成長を示しています。

また、これまでの収益性向上に向けた施策が奏功し、2014年3月期においてコンバインド・レシオ（保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合）は98.8%と、100%を下回る水準となりました。

2014年3月期の税引前損失（IFRS）は39億円となり、前期比11億円の改善となりました。そして、2016年3月期におけるIFRSベースでの通期黒字化に向け、自動車保険以外の保険も含めた商品ラインアップを拡充するなど、さらなる収益力の向上を図っています。2014年4月からは既存商品「SBI損保のがん保険（自由診療タイプ）」と他社のがん保険とを組み合わせたセット販売を開始しました。補償内容の異なる商品を取り扱い、顧客のニーズによって組み合わせを変えることで、お客さまへの新たな訴求が可能となりました。

また、少額短期保険事業についてもSBIグループによる株式取得後、順調な成長を示しています。地震補償保険を取り扱うSBI少額短期保険では2012年3月に子会社化して以来、契約数が増加し、2014年3月期に設立以来初となる通期の黒字化を果たしました。2013年3月に子会社化した医療保険、引受基準緩和型医療保険、死亡保険を扱うSBIいきいき少額短期保険（旧いきいき世代）についても、保有契約件数、収入保険料ともに順調に伸長しています。

SBIマネープラザ:創業2期目で飛躍的に成長

SBIグループの対面販売部門であるSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、住宅ローンを取り扱う、主としてフランチャイズ方式の対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を進めています。その店舗数は2014年3月末時点で361店舗となっており、早期の全国500店舗展開を目指しています。

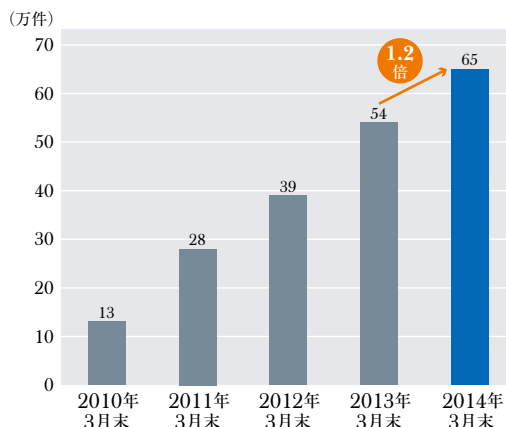
2012年6月の営業開始以来、預り資産や口座数は急速な増加を続けています。営業開始初年度の2013年3月期に営業黒字を達成し、2014年3月期の売上高は前期比約1.8倍の41億円、営業利益は同29倍の11億円と、大幅な増収増益となりました（数値はいずれも日本会計基準）。

その他の事業も順調に成長

モーニングスターは、投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供しています。2014年3月期においては営業利益、経常利益、当期純利益（いずれも日本会計基準）で過去最高を更新しました。連結子会社を除いたモーニングスター単体で見ると10年連続で増益を続けています。

この他にも、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

SBI損保の自動車保険保有契約件数



※保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く

SBIマネープラザの2014年3月期業績 (日本会計基準)

